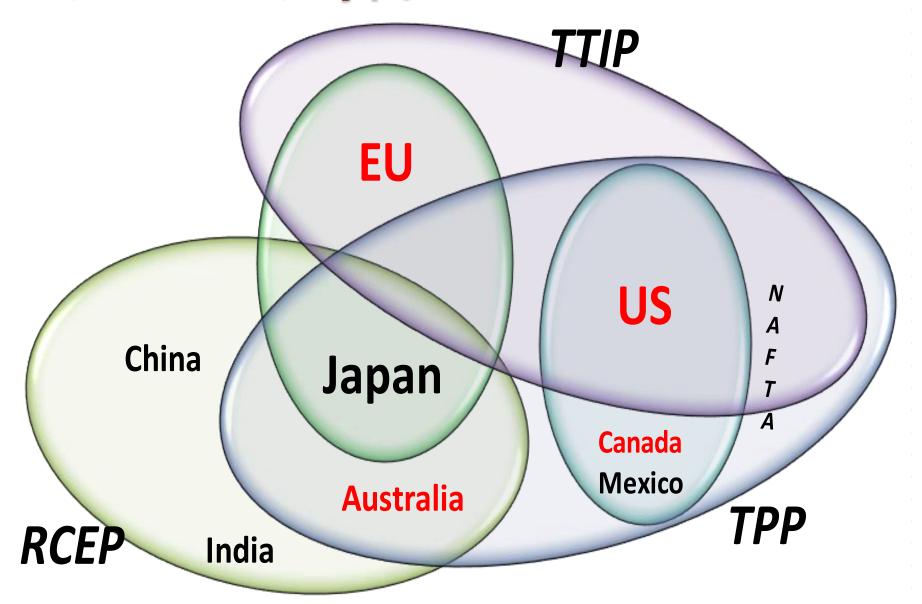
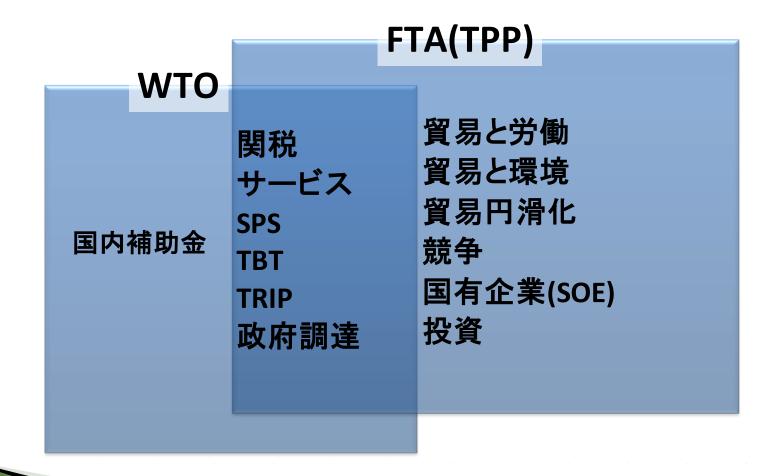
# TPP交渉の行方と農業 農業立国に舵を切れ

キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹農学博士 山下 一仁

# メガーFTAの時代



### TPPとWTOの関係



### 国有企業への規律の重要性

### 東京と北京における日本産米の価格

東京

### アメリカTPA法案とTPP

- アメリカで通商交渉権限は憲法上連邦議会にある。政府が 交渉した協定を変更可能。⇒政府に交渉権限を与え、イエス かノーかだけを言うことに。 ただし白紙委任ではない。これ がTPA法、別名ファスト・トラック(追越し車線)。
- ▶ 2014年11月の中間選挙で議会構成が変化。上下院とも自由貿易賛成の共和党多数。しかし、オバマ政権に得点を与えたくない共和党議員が存在。労働組合の支持を受ける民主党は自由貿易に反対。
- ▶上下院の委員会でTPA法案が4月可決。しかし、両院本会議の通過は難航が予想。早くて5月末か?TPAとTPPは、タマゴとニワトリの関係。

### TPP交渉の行方

- ▶国会の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の農産物5品目を関税撤廃の例外とし、できない場合は脱退も辞さないと決議
- ▶コメ、麦、砂糖は関税維持+コメ、麦は輸入枠の拡大、牛肉・豚肉、乳製品は関税の引き下げ+セーフガードで対応という方向で、合意という報道。

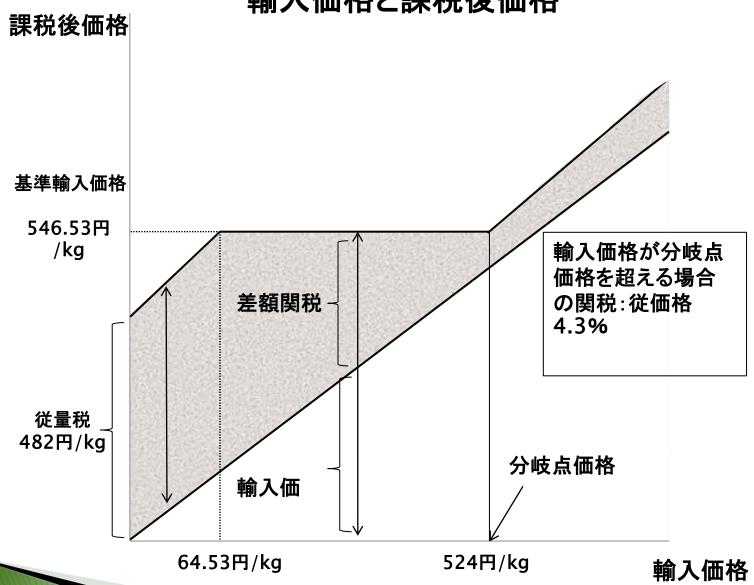
### TPPと牛肉

- ▶ 91年に輸入数量制限を止めて自由化、関税は当初の70%から、ほぼ半分の38.5%に削減。牛肉生産の大宗を占める和牛の生産は拡大(2003年度137千トン⇒2012年度171千トン)。
- 2012年から為替レートは50%も円安。2012年に100円で輸入された牛肉は38.5%の関税をかけられて、138.5円で国内に入っていた。その牛肉は今の為替レートでは150円で輸入される。関税がなくても、2012年の状況よりも有利。
- ・牛肉を自由化して以降、牛肉業界は、和牛と乳牛の交配牛を作って肉質をよくする工夫。交雑種の生産は75千トン。さらに、和牛受精卵移植が普及。和牛や交雑種は、輸入牛肉とは競合しない。

### TPPと豚肉

- 輸入業者がヒレやロースなどの高級部位とハムやソーセージ用の低級部位を上手に組み合わせて、関税支払額が最も少なくなる分岐点価格近くにあわせて輸入。
- 輸入額は4,000億円なのに、2010年度で180億円 しか関税は支払われていない。率にすると4.5%。従 価税の4.3%にほぼ一致。差額関税制度が機能して いるのか疑問。
- ▶日本の豚肉生産は飼料効率悪い: 1kgの生産に日本 5kgの飼料⇔デンマーク2kg

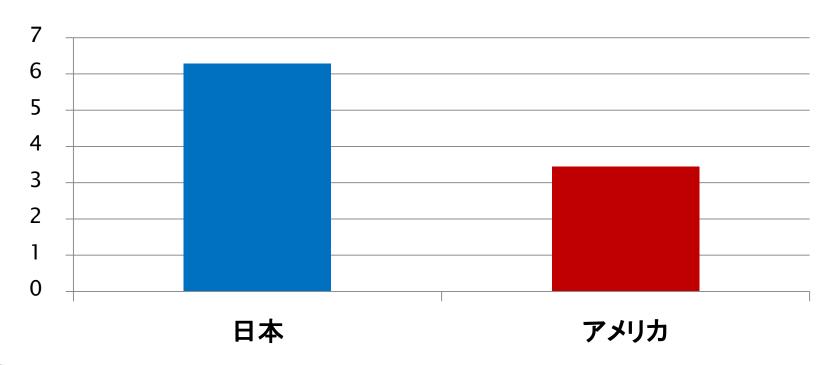
### 輸入価格と課税後価格



### 飼料:原料は無税の米国産とうもろこし、 なのに製品はアメリカの倍

乳牛飼育用 タンパク質15-18% (Daily feed 18% protein)

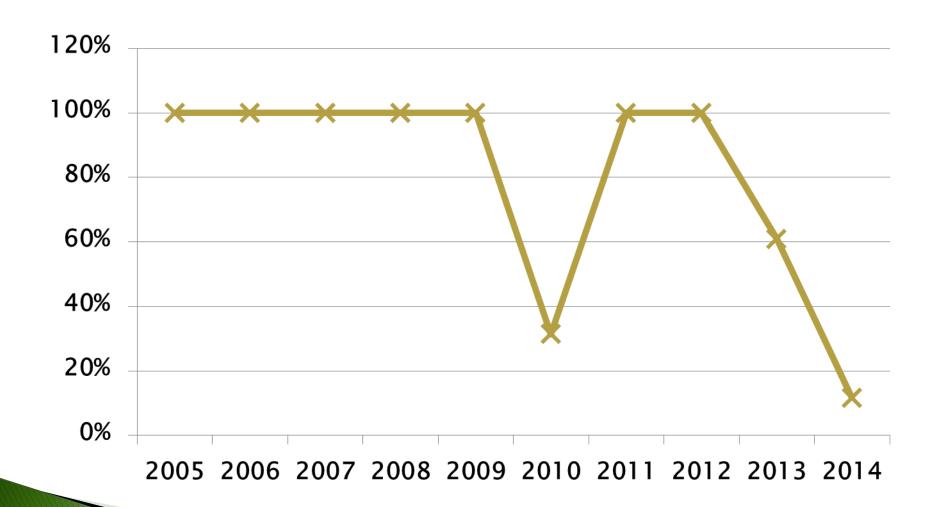
万円/トン



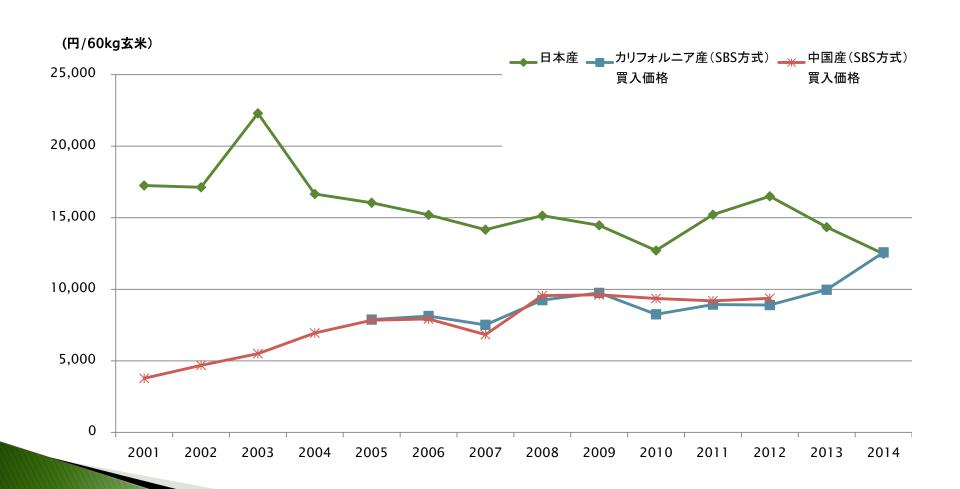
### TPPと米

- ▶ 米の関税を維持する代わりに、関税ゼロの輸入枠を設定することは、TPP交渉参加前から予想。
- ▶ UR交渉の米関税化特例措置⇒MA米5%から8%へ増加。WT Oドーハラウンドでは大幅な関税削減を避けるため、MA拡大とい う対処方針。これまでMA米の処理に2700億円。
- ▶ アメリカ21.5万トン(うち主食用17.5万トン)の要求。日本は5万トンと主張。しかし、
  - ① 2014年度の主食用MA米の消化率12%。特に最終回の3月、88,610トンの枠に対し216トンの落札、消化率は0.2%=米の内外価格差は消滅。
  - ②アメリカの短粒種生産は14万トン。カリフォルニアは大干ばつ。 地下水を大量に汲み上げ・枯渇⇒ 同州の米生産の将来は?

# MA米のSBS輸入方式落札割合



# 米の内外価格差は消えた



### 今の農業・農村を知らない人たち

- ▶望郷の"流行歌"は少ない。
- 戦前:誰か故郷を想わざるのみ
- ▶戦後:かえり船、異国の丘と里の秋、岸壁の母
- ▶ 昭和30年代"ふるさと"の歌が圧倒的。

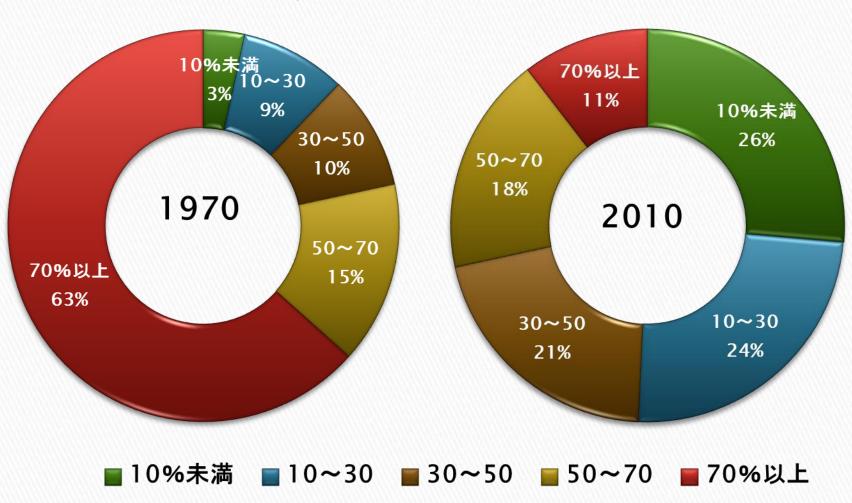
### ~地方から都会へ人口流出

別れの一本杉、リンゴ村から、赤い夕陽の故郷、柿の木坂の家、お月さん今晩は、東京だよおっ母さん、南国土佐を後にして、僕は泣いちっち、あゝ上野駅、ふるさとのはなしをしよう、帰ろかな

> ミカンとリンゴ

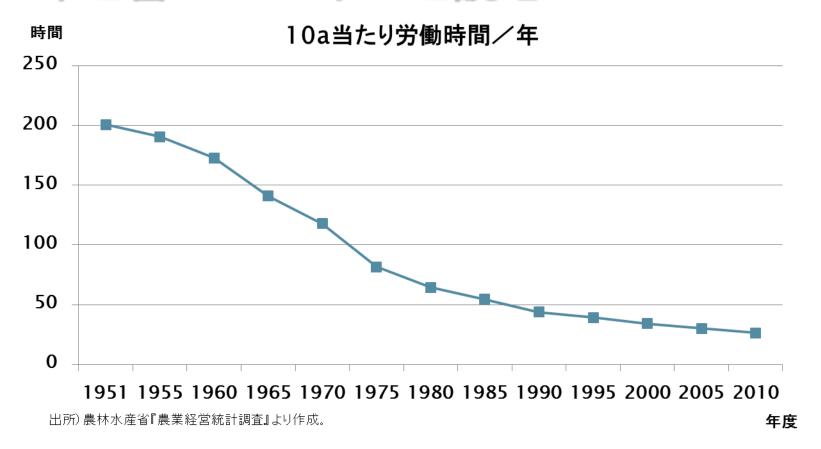
### 農村は今~都会への人口移動後に農村は変わった~

農家率別集落数の内訳



### 農業は変わった

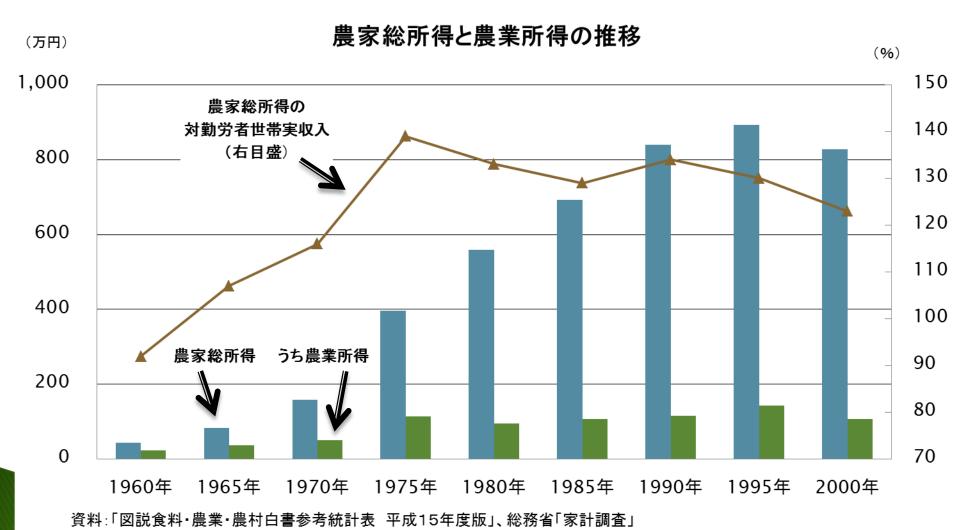
### \*米と書いて八十八と読む?



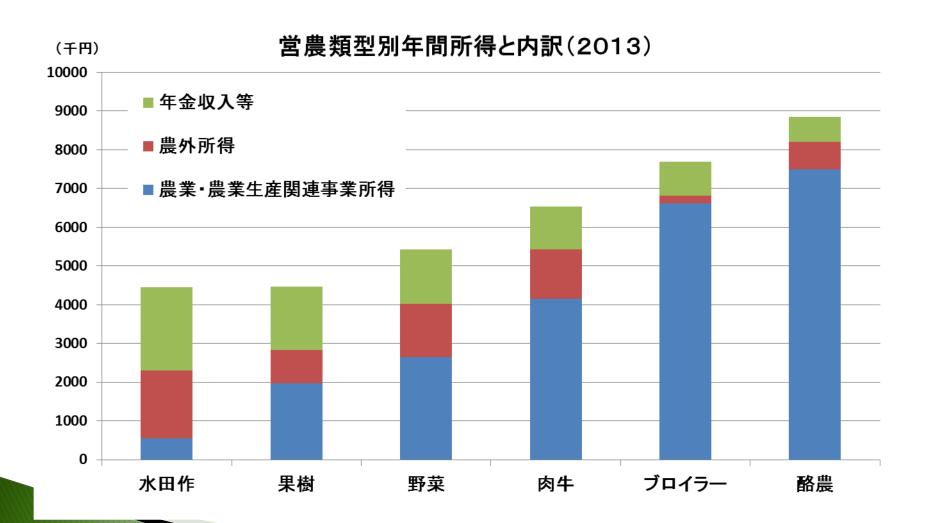
1ヘクタール規模の農家の農作業日数 1951年251日/年⇒2010年30日/年

### 農業は変わった

### ・貧しい小農はもういない



## 歪んだ米農業



### 沖縄のサトウキビは?

沖縄のサトウキビは本土のコメ(農家は防人?)

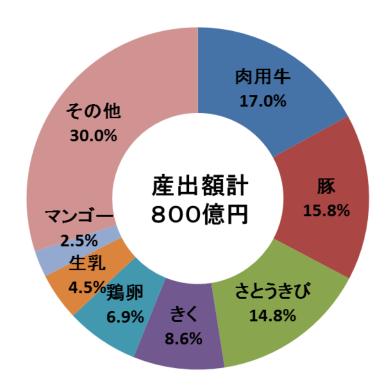
### さとうきび農家の経営状況



収入

所得・コスト

#### 沖縄県の農業産出額割合



資料:内閣府沖縄総合事務局『第41次沖縄農林水産統計年報』

### 日本農業の衰退

(1960年から現在まで)

- ▶65歳以上高齢農業者の比率:1割→6割。
- ▶農地面積:609万ha→455万ha
- ・アメリカ生産額1986~88年1,429億ドル→2008 年3,215億ドル。

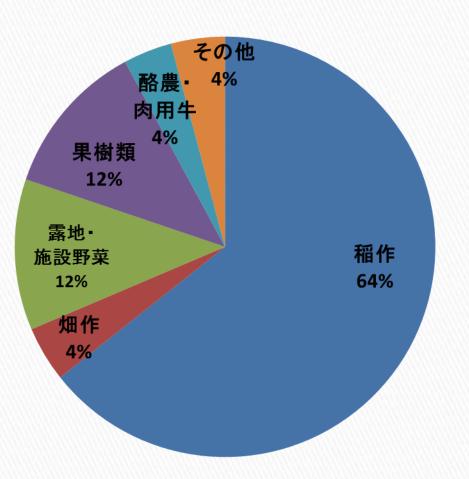
日本1984年11兆7千億円→ 2009年8兆円。(一番保護してきたコメが減少)

農業衰退の原因はアメリカや豪州にあるのではなく、国内に存在。

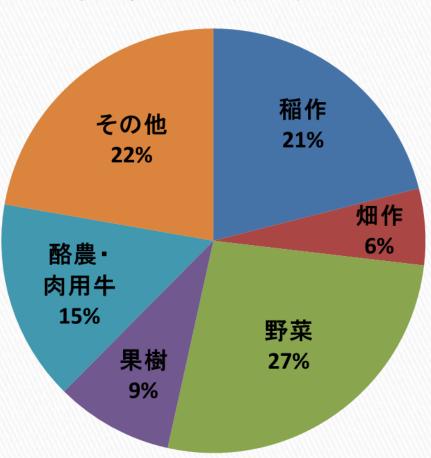
なぜ、アメリカ・EUでできる改革が日本ではできないのか?

### 戸数と販売額





#### 農産物販売金額の内訳



# 日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要なのか?

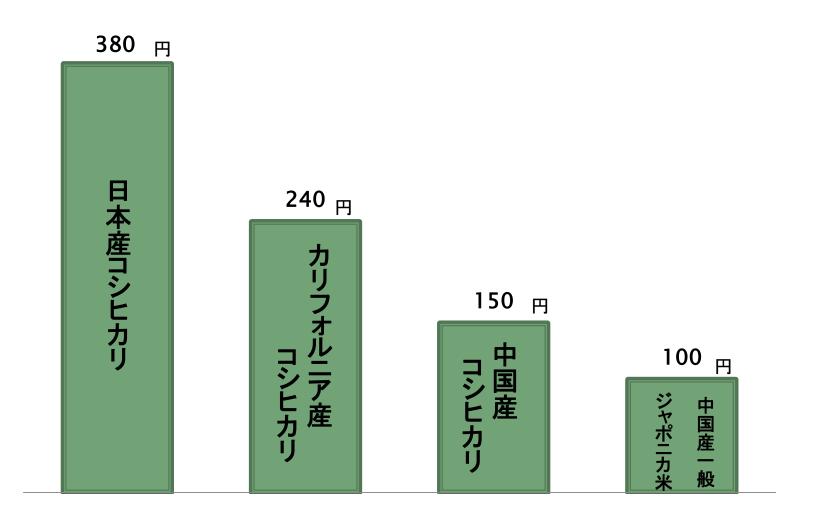
### 農家一戸あたりの経営面積

日本		アメリカ	オーストラリア		
2.27ha		169.6ha	2970.4ha		
1	:	75	:	1309	

確かに、規模は重要だが、

- ①土地生産性=作物や単収の違いを無視 (世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ②もっとも重要なのは品質の違い

### 香港でのコメ評価(1kgあたり)



### 柳田國男

- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり
- ▶ 吾人は所謂農事の改良を以て最急の国是と為せる 現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲す るものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の 飯米に齷齪する細農の眼中には、市場もなく貿易も なし、何の暇ありてか世界の大勢に覚醒し、農事の 改良に奮起することを為さん→構造改革の必要性

### TPP反対論の構図

- ▶ UR交渉時と違い、共同通信の世論調査では、農林漁業者のうち反対は45%のみ、賛成は17%も存在。専業農家はTPP賛成。関税撤廃、農産物価格低下⇒直接支払いを行えば、農家は困らない。
- ▶しかし、価格に応じて販売手数料収入が決まる農協は影響を受ける。本当は"TPPと農業問題"ではなく"TPPと農協問題"

### 農業の制約要因 少子高齢化と人口減少

米の生産量は1994年1200万トン→2012年 800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。

輸出のためには農業こそ、相手国の関 税を引き下げられるTPPなどの自由貿易 が必要

### 所得 = 売上額(価格×生産量) ーコスト 日本農業のポテンシャル(1)

- ▶人口が多く所得の高い東アジアに位置。(中国の3農問題~農村部と都市部の一人当たり所得格差は1:3.5)中国沿海部に魅力的な市場が存在。
- ・他方、将来的には、中国の農産物価格上昇 (農村部の所得の上昇+人民元の切り上げ) この7年で中国の穀物物価は1.8倍に上昇 ⇒輸出のチャンス増大。

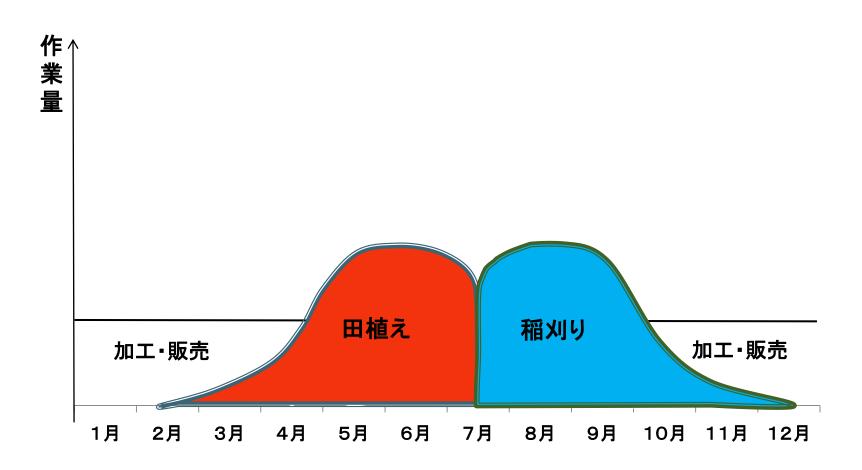
### 日本農業のポテンシャル(2)

- ▶農作業の季節性→農繁期と農閑期→農業生産では雇用労働に工夫が必要。しかし、
- ▶ 南北に長い~ドールの対応(7か所の農場で労働、機械を移動、リレー出荷)

### ▶標高差

- ・労働の多期間活用(田植え、収穫それぞれ 2~3ヶ月かけられる)により、家族経営で1 0~30haを実現している例。平らな北海道 稲作農業よりコスト面で有利。
- 。鳥取県での800メートルの標高差を利用し \_た200ヘクタールでのダイコン作。

# 農作業平準化(1)

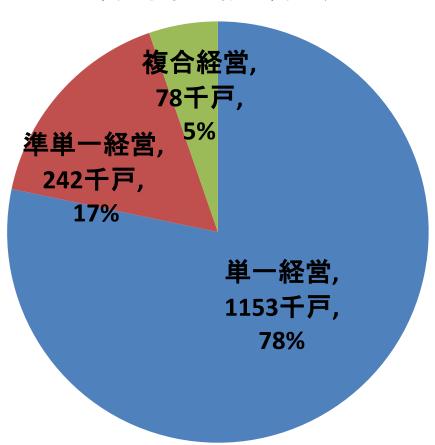


### 農作業平準化(2)

- 日本南北に展開する農家をフランチャイズ化~"茨城白菜栽培組合"は北海道から栃木、山梨、長野まで約200軒の農家をリレー式に結び、年間を通じて、約2万トンの白菜を供給。山梨の農家は、出荷が終わると埼玉の農家の出荷を手伝う。
- ▶ 異地域間の機械の共同利用による機械費用の低減~"穂海農耕"(新潟県)は大分県の生産法人と連携し、大分県で使い終わった農業機械を新潟で運んで使うというシステムを導入
- 早生、中生、晩生の品種の組み合わせによる作期の長期化 ~鳥取県松江市の平地で約60へクタールの経営を行っている、(株)カンドーファーム

### 農作業平準化(3)大規模複合経営

#### 農業経営組織別農家数



### グローバル化の利用例

- 嗜好の違いを利用したものとして、
  - ① 長いほど滋養強壮剤としていいと考えられている台湾で、日本では評価されない長いもが高値で取引き。
  - ② イギリスに、日本では評価の高い大玉リンゴを輸出しても評価されず、苦し紛れに日本ではスソ物の小玉を送ったところ、やればできるではないかといわれたという話→国内でも応用可能(まがったキュウリとまっすぐなキュウリ)
- ▶ 国際分業で成功した例として、
  - ① 労働を多く必要とする苗を外国に生産委託して輸入し国内で菊花に仕立て上げる農家、
  - ② 南半球と生産が逆になるという特性をいかし、日本でキウイを生産する農家もいる。

### 先端技術の活用

- ▶ GPS、センサー、ドローン⇒農地栄養成分や作物生育に関する情報の収集
- ▶ 気象情報探知ロボット・センサー⇒病害虫発生予測⇒ 最小限の農薬散布
- ▶ 気象ビッグデータの活用⇒1平方キロメートルで30分ごとに72時間先の天気を予報できるシステムを開発
- ▶トヨタ"豊作計画"⇒稲作ビッグデータ
- ▶ 万歩計を活用した発情期発見(富士通)⇒季節分娩
- ▶ 国の役割:熟練技術や各地の技術施行例等の蓄積⇒農業ビッグデータ

### 農業は工業と違う?東畑精一の柳田評

- ▶しかし、「柳田の説は変だと駒場(現在の東京大学農学部) の専門家が言われました。」(柳田1910「時代ト農政」序文)
- ・柳田氏の言論はまさにただ孤独なる荒野の叫びとしてあっただけである。だれも氏の問題意識の深さや広さを感得するものはなく、その影響を受けうるだけの準備を持つものは無くして終わったのである。農村・農民・農業は、他の社会・商工業者・他産業とは、いかに同一性格を持つかの大本を知ろうとしないで、差異を示し特殊性を荷っているかを血まなこに探し求めるに過ぎなかったのである。どうして柳田國男を理解し得よう。「あれは法学士の農業論にすぎない」のである。(東畑精一1973農書に歴史ありP80)

# 農業を衰退させた農政

- ▶ 1960年代米価大幅な引上げ→1970年減反開始→現在は減反で米価維持
- 大恐慌の際、農業・農村の全事業を実施する "総合 農協"を政府が創設→戦時下に統制団体→戦後農 協に衣替え→現実は全国連合会によるトップダウン、 上からのノルマの強制という上意下達の組織。→高米 価で発展
- ▶農地改革で自作農(農地の耕作者=所有者)を創設→ 株式会社は認めない→ベンチャー株式会社の参入は できない

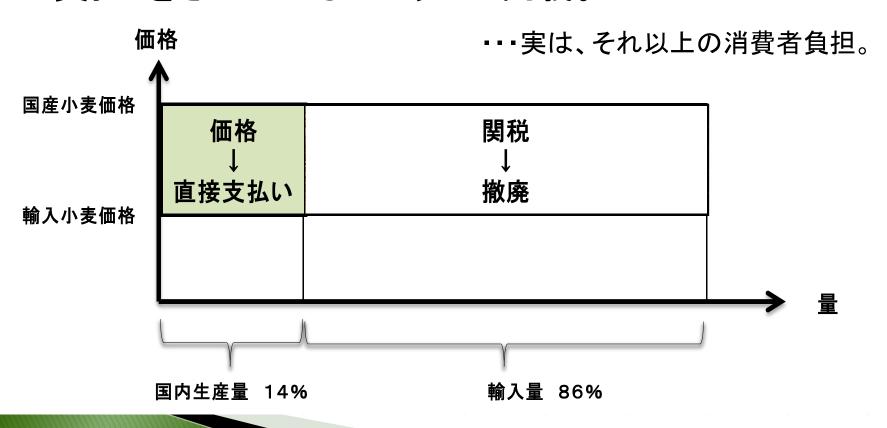
# 農政の国際比較

項目 国	日本	アメリカ	ΕU
生産と関連しない直接支払い	×	0	0
環境直接支払い	△(限定した農地)	0	0
条件不利地域直接支払い	0	×	0
減反による価格維持+直接支 払い(戸別所得補償政策)		×	×
1000%以上の関税	こんにゃくいも	なし	なし
500-1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200-500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能)

(注)○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

### 逆進性の塊の農業政策

- ▶ 関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか?
- ⇒ "膨大な財政負担"という主張は今"膨大な消費者 負担"をさせているというのと同義。



#### コメ農政の構図

#### 1兆円の国民負担

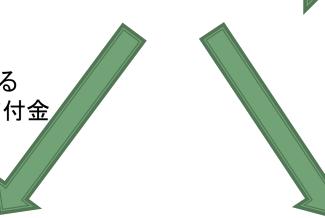
#### 減反による供給減少

4,000億円の財政負担

3,000億円 減反補助金

1,000億円 減反を条件とする

米の直接支払交付金



#### 高い米価の実現

6,000億円の消費者負担

#### 米の高コスト構造

- ・ 高い米価で零細な兼業農家が滞留して専業農家の規模は拡大せず
- 減反で面積当たりの収量は増加 しない(カリフォルニアの収量よりも4 割も低い)

#### 食料安全保障への悪影響

#### 米の消費減少

500万トンの米減産、700万トンの麦輸入(食料自給率の低下)

#### 水田面積の減少

350万ヘクタール 📦 250万ヘクタール

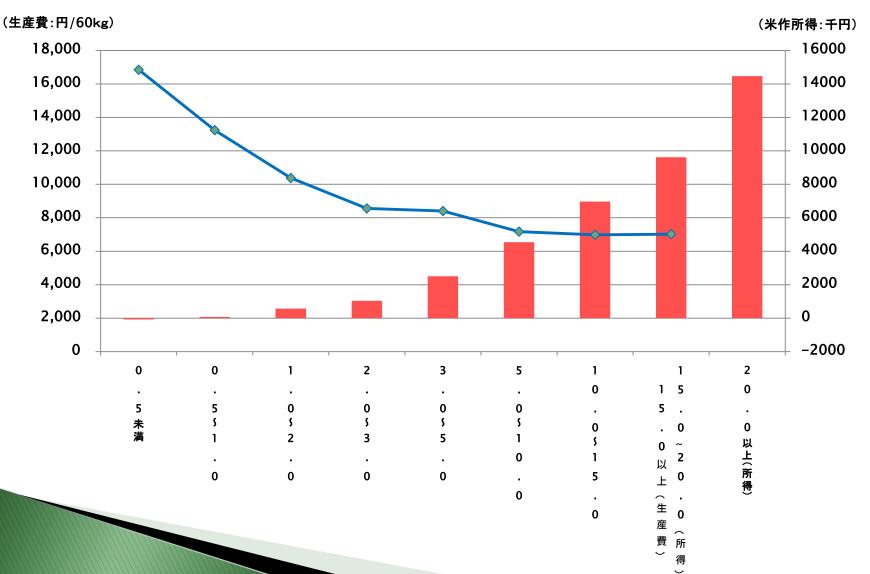
# 所得 = 売上額(価格×生産量) ーコストコストダウンの方法

トン当たりのコスト

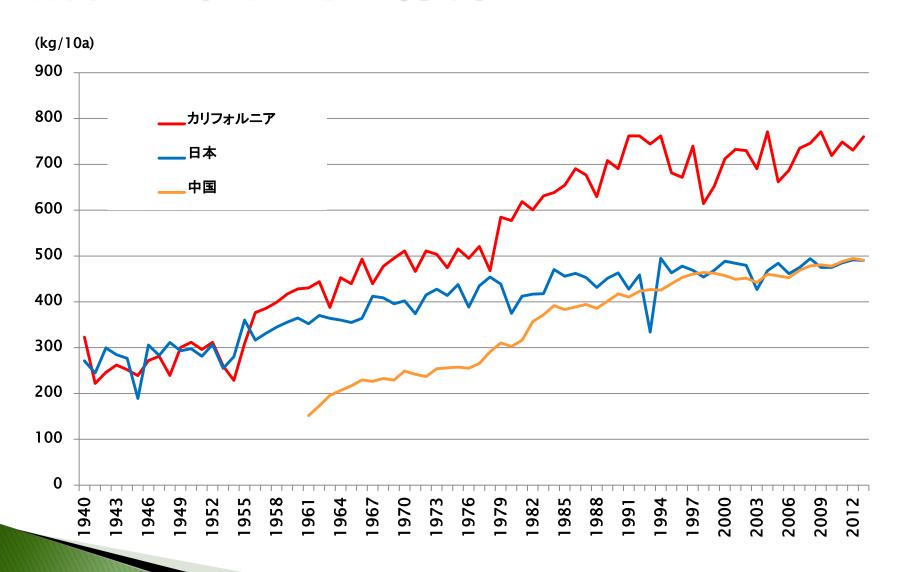
コスト/ヘクタール

収量/ヘクタール /

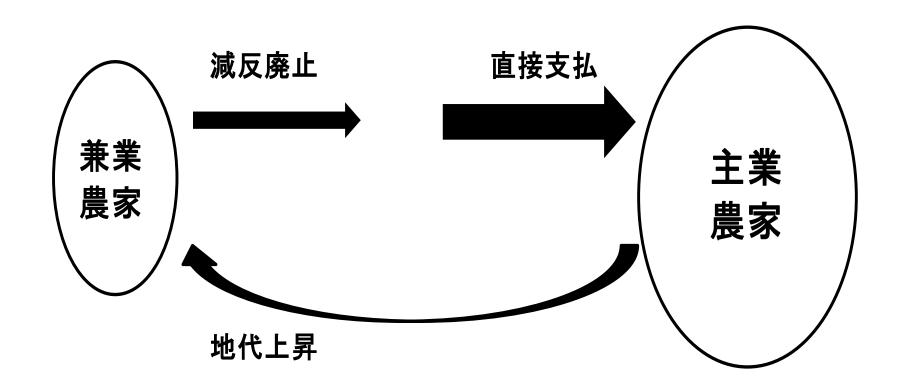
#### 米の規模別生産費と所得



# 減反で単収向上停滞



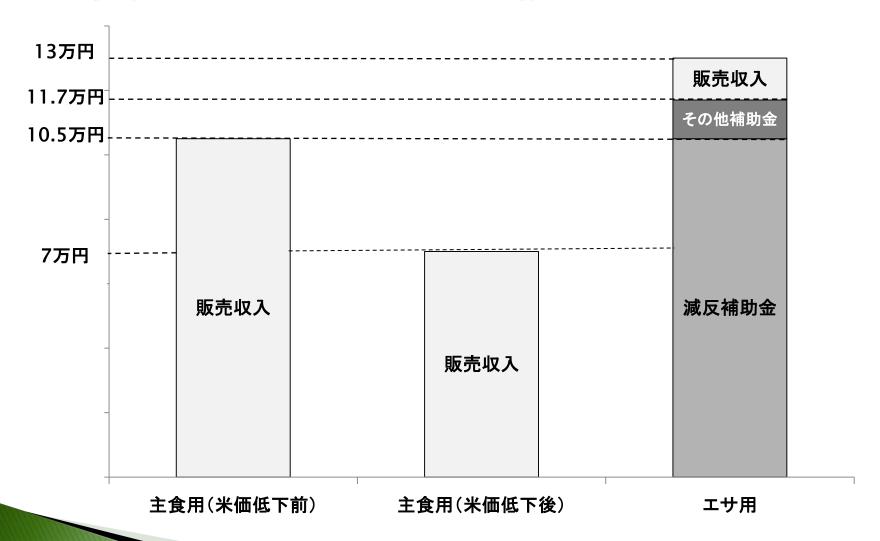
# 米政策の改革案



### 減反見直しが引き起こす問題

- ▶マスコミは減反目標達成者に支払われる戸別所得補償(2010年民主党導入、今回廃止)を「減反補助金」と名付け、減反廃止と報道
- ▶ 米粉、飼料用のコメ生産の減反補助金を大幅拡充( 8万円⇒10.5万円/10アール=昨年の主食用の 米販売収入と同額。
- ▶ 2014年産米暴落⇒米粉、飼料用のコメ生産拡大
- 多額の財政負担
- アメリカからの小麦、トウモロコシ輸入を代替
  - ⇒アメリカは自動車に報復関税。

### 主食用とエサ用の比較



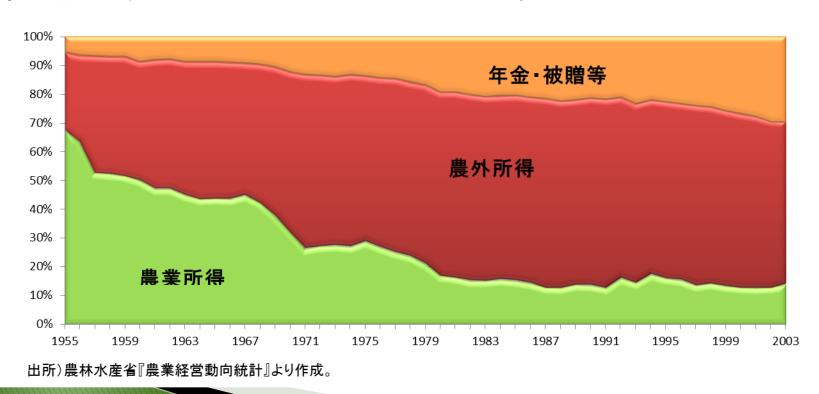
#### 農業を衰退させてきた農地政策

- ▶自作農主義から、農家が法人成りをしたような株式会社が原則(株式の譲渡制限、議決権のうち農業従事者等が3/4以上、スーパーや外食産業等の法人と関連した事業を営む者は1/4以下)
  - →若者のベンチャー株式会社による参入は 困難。

今回企業参入の要件を緩和(1/4⇒1/2、関連事業者要件削除)。

### 農業衰退して、農協は繁栄する

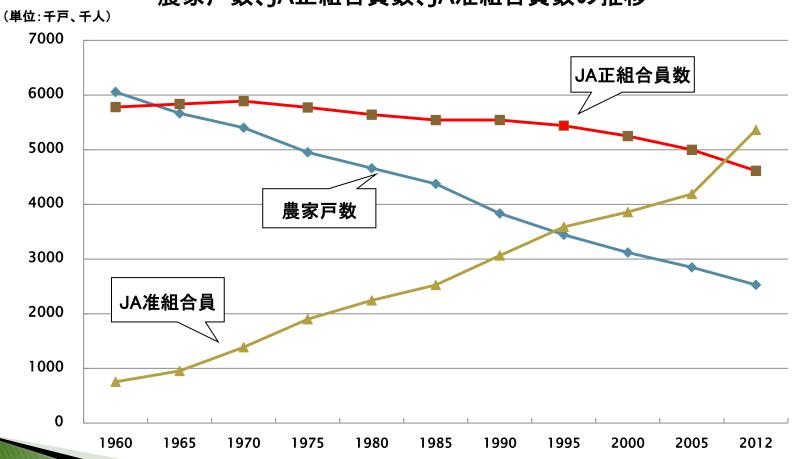
- ▶ 我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、JA農協のみができる銀行、生保、損保の兼業。准組合員という農協のみに認められた組合員制度
- ▶ 高米価政策+[兼業所得+信用事業+准組合員]⇒預金量 第二位の、"まちのみんな"のJAバンク。



#### 農業の不思議

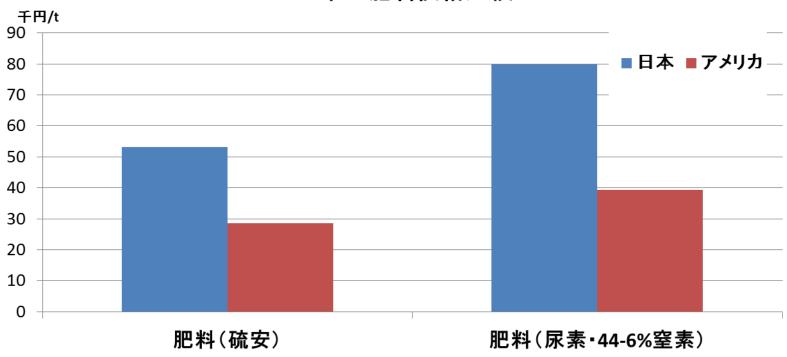
#### ■農家戸数が減るのに、農協組合員数は増える

農家戸数、JA正組合員数、JA准組合員数の推移



### 高コスト要因





出所)農林水産省『農業物価統計調査』(2010), USDA fertilizer usage and price(2010)より作成。 注)肥料価格は2010年の比較。価格は円換算した。

### 規制改革会議の提案と挫折

- ▶農業構造改革に反対してきた政治力排除⇒
  - ①農協法から全中の規定削除、強制的な賦課金徴収は困難
- ▶独占による高資材価格が生む高い食料品価格を解消⇒②全農の株式会社化
- ▶しかし、折衝後改革を判断する主体は農協に
  - ①農協系統組織での検討を踏まえて
  - ② 独占禁止法適用による問題がない場合、株式会社化を前向きに検討するよう促す。

# 農協改革

- ▶6月24日安倍総理発言。「中央会は再出発し 農協法に基づく現行の中央会制度は存続し ない。改革が単なる看板の掛け替えに終わ ることは決してない。」
- 全中は一般社団法人化、強制監査は廃止。 農協監査法人は独立、一般の監査法人と選 択制。都道府県の中央会は存続。
- 全農はそのまま?
- ▶准組合員規制は見送り

#### 規制改革会議が取り上げなかった改革

- ▶一人一票制の見直し(兼業も専業も同じ発言権)
- 農協正組合員資格の見直し(コメ販売額10万円でも 正組合員)
- ▶正組合員467万人、准組合員517万人。本来、准組合員を持つJA農協は独禁法の適用除外を受けない→農協法第9条廃止→准組合員制度の廃止か独禁法の適用か
- ▶ 現在のJAを信用・共済事業を行う地域協同組合として再編。農業は自主的に設立される専門農協が担当=准組合員や員外利用廃止。

# 食料安全保障のために

- ▶ 人口減少により国内の食用の需要が減少⇒食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとすると、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎。
- ▶農業を保護するかどうかではなく、価格支持 か直接支払いか、いずれの政策を採るかが 問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接 支払いによる構造改革に賭けるべき。

# 参考文献

- ▶「日本農業は世界に勝てる」日本経済新 聞出版社
- ▶「農協解体」宝島社
- ▶「日本の農業を破壊したのは誰だ~農 業立国に舵を切れ」講談社
- ▶「TPPおばけ騒動と黒幕」オークラ出版
- ▶「農業ビッグバンの経済学」日本経済新 \_ 聞出版社